

今後の郵政民営化の推進の在り方に関するJP労組の意見

1 JP労組の基本認識

- ◆ 改正郵政民営化法のもとで、郵便・金融サービスに関するユニバーサルサービスの責務を担っている。
- ◆ その中でも、極力国の関与を受けず、市場規律のもとで公正かつ自由な競争を促進し、多様で良質なサービスを提供していくことが、郵政民営化の推進につながる。
- ◆ 株式上場を行い、政府保有株式の売却益により、東日本大震災からの復興財源確保に貢献するという観点も重要である。

2 日本郵政グループの主な取り組み状況等

＜内外の環境変化をふまえた取り組み＞

- ① 株式上場に向けた準備
- ② 安定的な利益の確保（新サービスの開発やアフラックのがん保険の拡大 等）
- ③ 収益源の多様化
（物流ソリューション事業の強化、国際物流事業の拡大、不動産事業の展開 等）

＜トータル生活サポート企業をめざした取り組み＞

- ④ ユニバーサルサービスの着実な実施
- ⑤ 郵便局ブランドを活かした地域密着・生活サポートサービスの展開
（「みまもりサービス」の拡大検討 等）

外的要因

- 超低金利環境の継続
- 少子高齢化・過疎化の進展
- 人材確保の難化 等

生産性向上等に
最善を尽くしているが...

増益への転換が図れず厳しい状況

3 JP労組の意見

以上の基本認識及び取組状況等を鑑み、JP労組は『**経営の自主性・健全性の確保が必要不可欠**』と考え、次のとおり意見を提出する。

◆ 経営の自由度の確保

ユニバーサルサービスを維持した上で、良質なサービスを提供するとともに、健全な経営推進をはかっていくためには、民間企業として当たり前の経営の自由度を担保していただく必要がある。しかし、認可が進まない新商品・サービスがあり、限度額などの上乗せ規制も残存している。

⇒＜具体策＞

過剰な規制（新商品・サービスの認可、限度額の上乗せ規制）の早期撤廃が必要不可欠であるので、再度検討してほしい。

◆ ユニバーサルサービスを維持するためのコスト軽減

ユニバーサルサービスを提供するためのコストは、事業収益を持って負担するものであるのと理解のもと、生産性の向上等に向けて最善を尽くしている。しかし、自助努力にも限界がある。

⇒＜具体策＞

金融2社からの委託手数料に係る消費税の免除について、再度検討してほしい。